

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月10日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 祥之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高 (千円)	3,865,570	4,488,234	5,241,928
経常利益又は経常損失() (千円)	102,355	742,483	154,598
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	228,169	741,391	270,490
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	329,912	666,081	341,498
純資産額 (千円)	4,908,704	4,122,508	4,920,290
総資産額 (千円)	6,112,242	5,206,132	6,363,021
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	866.25	2,814.70	1,026.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.3	79.2	77.3

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	201.86	355.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第29期第3四半期連結累計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の親会社及び子会社1社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済情勢は、下げ止まりから持ち直しへ改善しつつ推移しており、政策への期待による金融市場の好転などの状況を背景として、企業の先行き見通しも改善が続くものと見られています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界や金融業界においては、これまで先送りになってきたシステム更新等の投資が再開され、当社は大手クレジットカード会社やネット銀行のシステム開発案件等を受注し、開発作業を進めています。

第2四半期連結累計期間において営業損失を計上する原因となった大型開発プロジェクトは、当第3四半期に検収を完了し、当初の計画による開発を終了しました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,811百万円（前年同四半期は1,336百万円）、営業利益は84百万円（前年同四半期は69百万円の営業利益）となりました。四半期実績としては営業利益を計上し、当社の業績は回復軌道へ戻りつつあります。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,488百万円（前年同四半期は3,865百万円）、営業損失は749百万円（前年同四半期は99百万円の営業利益）となりました。

今後とも事業環境の改善を活かした積極的な営業活動と、システム開発業務における新規業務分野への拡大、顧客基盤拡大のための新製品投入等の施策によって、継続的な業績の向上に向けて事業活動を進めていきます。

当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

・カードビジネスのフロント業務

カードビジネスのフロント業務においては、クレジットカード会社やネット銀行向けのシステム開発受託及びシステム保守並びにハードウェア販売等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,687百万円（前年同四半期比61.5%増）、営業損失は520百万円（前年同四半期は227百万円の営業利益）となりました。

上述のとおり大型開発プロジェクトの収束によって、第2四半期連結累計期間の営業損失669百万円より、148百万円改善しました。

・システムソリューション業務

システムソリューション業務においては、クレジットカード会社や証券会社向けのシステム開発受託及び製品販売を中心として、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,445百万円（前年同四半期比19.9%減）、営業損失は64百万円（前年同四半期は97百万円の営業利益）となりました。

・セキュリティシステム業務

セキュリティシステム業務においては、情報漏えい対策システム「CWAT(シーワット)」の販売及び保守並びに

セキュリティ製品の販売等により当第3四半期連結累計期間の売上高は277百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業損失は50百万円（前年同四半期は127百万円の営業損失）となりました。

・その他

上記の各セグメントに含まれないものとして、業務アプリケーションのソースコード上の脆弱性を検知するパッケージ製品「CxSuite(シーエックススイート)」の販売等による当第3四半期連結累計期間の売上高は76百万円（前年同四半期比24.7%減）、営業損失は113百万円（前年同四半期は98百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,156百万円減少し、5,206百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,451百万円減少し、2,883百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,291百万円の減少及びたな卸資産242百万円の減少があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、2,322百万円となりました。これは主に、投資有価証券238百万円の増加があったためであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ359百万円減少し、1,083百万円となりました。これは主に、賞与引当金107百万円の増加がありましたが、支払手形及び買掛金350百万円の減少があったためであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ797百万円減少し、4,122百万円になりました。これは主に、利益剰余金873百万円の減少があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,053,600
計	1,053,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,400	263,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	263,400	263,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		263,400		843,750		559,622

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,400	263,400	
発行済株式総数	263,400		
総株主の議決権		263,400	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807,907	1,516,828
受取手形及び売掛金	814,045	943,762
たな卸資産	480,027	237,542
その他	233,973	186,630
貸倒引当金	910	1,050
流動資産合計	4,335,043	2,883,713
固定資産		
有形固定資産	327,201	308,310
無形固定資産	205,794	293,938
投資その他の資産		
投資有価証券	990,367	1,228,474
その他	600,180	587,701
貸倒引当金	95,566	96,005
投資その他の資産合計	1,494,981	1,720,170
固定資産合計	2,027,977	2,322,419
資産合計	6,363,021	5,206,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,728	266,187
賞与引当金	164,463	272,226
受注損失引当金	19,350	-
その他	346,635	232,503
流動負債合計	1,147,177	770,917
固定負債		
退職給付引当金	158,297	163,804
役員退職慰労引当金	39,260	42,695
資産除去債務	41,510	41,984
その他	56,486	64,223
固定負債合計	295,554	312,706
負債合計	1,442,731	1,083,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	3,346,125	2,473,033
株主資本合計	4,749,497	3,876,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,568	267,948
為替換算調整勘定	26,775	21,846
その他の包括利益累計額合計	170,792	246,102
純資産合計	4,920,290	4,122,508
負債純資産合計	6,363,021	5,206,132

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,865,570	4,488,234
売上原価	2,827,372	4,387,152
売上総利益	1,038,197	101,081
販売費及び一般管理費	939,144	850,591
営業利益又は営業損失()	99,053	749,509
営業外収益		
受取利息	474	673
受取配当金	5,338	6,269
その他	4,855	5,041
営業外収益合計	10,668	11,985
営業外費用		
支払利息	-	223
コミットメントフィー	3,506	3,660
為替差損	3,385	923
その他	473	150
営業外費用合計	7,365	4,958
経常利益又は経常損失()	102,355	742,483
特別利益		
投資有価証券売却益	-	879
保険解約益	15,076	-
特別利益合計	15,076	879
特別損失		
固定資産売却損	19,563	-
固定資産除却損	25	2
特別損失合計	19,589	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	97,842	741,606
法人税、住民税及び事業税	91,937	639
法人税等調整額	222,263	853
法人税等合計	130,326	214
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	228,169	741,391
四半期純利益又は四半期純損失()	228,169	741,391

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	228,169	741,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,859	70,380
為替換算調整勘定	8,115	4,929
その他の包括利益合計	101,743	75,310
四半期包括利益	329,912	666,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,912	666,081
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結会計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日至平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結会計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当連結会計年度末借入未実行残高は2,300,000千円であります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	76,362千円	91,665千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,664,610	1,804,423	294,847	3,763,880	101,689	3,865,570
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,664,610	1,804,423	294,847	3,763,880	101,689	3,865,570
セグメント利益又は損失()	227,390	97,565	127,701	197,254	98,201	99,053

(注)「その他」の区分は、報告セグメントにあたらぬ部門に該当するものであり、他のセグメントに含まれない他社製品のソフトウェアやハードウェアの販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,687,852	1,445,858	277,916	4,411,627	76,607	4,488,234
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,687,852	1,445,858	277,916	4,411,627	76,607	4,488,234
セグメント損失()	520,786	64,960	50,762	636,509	113,000	749,509

(注)「その他」の区分は、報告セグメントにあたらぬ部門に該当するものであり、他のセグメントに含まれない他社製品のソフトウェアやハードウェアの販売を行っております。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しているため、差異調整は行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	866円25銭	2,814円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	228,169	741,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	228,169	741,391
普通株式の期中平均株式数(株)	263,400	263,400

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。